

1. 業務環境

大阪府内の景気動向は、緩やかに回復しています。平成27年度も各種の経済対策により引き続き、持続的な回復が期待されるものの、海外経済の動きや為替相場、金融市場の動向、消費税率の引き上げなどにより、景気回復ペースが遅くなることも考えられ、注視していく必要があります。

2. 業務運営方針

当協会は、平成26年5月の合併により、地域で唯一の信用保証協会となったことを踏まえ、経営資源を有効に活用し、経営基盤の強化に努めることで、信用保証業務を充実させ、中小企業・小規模事業者の創業、成長、経営安定を支援していきます。

平成27年度は、役職員一丸となって、以下に掲げる事項に積極的に取り組んでまいります。

1 • 適正保証の推進・安定的な資金供給

- 安定的な資金供給と信用補完制度の健全な発展を実現するために、責任共有制度保証の積極的な利用促進を図ります。
- 金融機関および商工会議所等との連携を強化することで、中小企業・小規模事業者の業況把握と経営指導を組み合わせ、フォローアップを強化した保証取扱いを行うことで経営改善を支援し、地域経済の活性化を図ります。
- セーフティネット保証等の政策保証を活用し、中小企業・小規模事業者に対する資金供給の下支えを行います。
- 関係機関との連携等により情報の共有化や組織的対応の強化を行うことで、反社会的勢力排除・不正利用の防止に努めます。

2 • 創業支援の充実

- 大阪産業創造館内に設置した経営支援部（サポートオフィス）を拠点とし、近隣に経営支援機関等が集まる立地を活かして他機関との連携を強化し、創業または創業間もない中小企業・小規模事業者に対する相談態勢の強化を図ります。
- 金融機関および大阪産業創造館・商工会議所等との連携を強化し、創業ノウハウの提供や創業計画作成支援等の講座・セミナー実施などにより、創業予定者に対する支援の充実に努めるとともに、創業または創業間もない中小企業・小規模事業者に対する経営指導などのフォローアップの充実に努めます。

3 • 期中支援・経営支援・再生支援の強化・充実

- モニタリング態勢および金融機関との連携を強化し、中小企業・小規模事業者の業況把握に努め、必要に応じて、協会職員中小企業診断士による財務診断サービスや大阪産業創造館による専門家派遣の案内、条件変更等の金融支援提案等を行うことで、事故を未然に防ぐ取組みを強化します。
- 条件変更先等の経営状況が良好でないと判断される対象先へのフォローアップ態勢を構築し、金融機関との連携や個別訪問等により、経営支援へのニーズを把握したうえで、必要に応じて専門家派遣による経営診断や経営改善計画策定支援を行うことで、中小企業・小規模事業者の経営改善に努めます。
- 平成24年度より設置している中小企業支援ネットワークを活用し、金融機関や商工会議所等関係機関における経営支援・再生支援の目線を合わせることで、中小企業・小規模事業者の抱える経営課題に対する情報を共有し、サポート体制を強化します。
- 平成25年度に設立された関西広域中小企業再生ファンドへの出資を通じ、地域の中小企業・小規模事業者の事業再生を促進します。

4 • 回収の最大化・効率化

- 期中管理部門との連携強化を図り、早期に効果的な回収手段を着手することにより、回収の最大化を図ります。
- サービスへの委託を促進し、きめ細やかな対応により、督促管理を強化します。

5 • 経営基盤の強化

- 合併により保有する人的資源について、経営支援業務などの重点業務への配置により活用を図ります。
- コンプライアンスを推進し、コンプライアンス態勢の維持・向上に努め、健全かつ適切な業務を遂行します。

6 • 顧客サービスの向上

- アンケート調査を引き続き実施し、「顧客サービス向上委員会」を通じて、顧客満足度の向上に向けた業務改善に取り組めます。

7 • ORBITコンピュータシステムの共同化・システム統合に向けた取組み

- 他協会とのシステム共同化を進めるため、新たにORBITコンピュータシステムの運営・管理を行う運営会社を設立するなど、ORBITコンピュータシステムの機能強化・発展を目指します。
- 現在、ORBITコンピュータシステムと並行稼動している旧大阪市信用保証協会システムについて、ORBITコンピュータシステムへの移行を行い、最終的なシステム統合に向けた取組みを進めます。



3. 主要業務数値計画

平成27年度の保証承諾等の主要業務計画は、以下のとおりです。

主要業務計画	計画額	対前年度計画比
保証承諾	7,000億円	101.0%
保証債務残高	2兆3,400億円	89.3%
代位弁済	630億円	84.2%
回収	130億円	78.8%